



2025年11月10日

各 位

会社名 株式会社船井総研ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 グループCEO 中谷 貴之  
(コード番号 9757 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役執行役員  
マネジメント本部本部長 春田 基樹  
(TEL. 06-6232-0130)

## 連結子会社間の吸収分割及び連結子会社の商号変更に関するお知らせ

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所（以下「船井総研」という。）の人的資本経営支援コンサルティング業務を、吸収分割（以下「本吸収分割」という。）により当社の連結子会社である株式会社HR Force（以下「HR Force」という。）に承継することを決議いたしました。

また本吸収分割後、HR Forceは商号を「株式会社船井総研ヒューマンキャピタルコンサルティング」へ変更することを決議致しましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の連結子会社を対象とする会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

### 1. 本吸収分割及び商号変更の目的

少子高齢化による労働力不足や働き方の多様化、人的資本開示義務化などを受け、企業経営における人材の重要性が高まり、求められるコンサルティングが従来の「採用」から「人的資本経営」全般へと高度化・広範化しています。これらに対応するため、株式会社船井総合研究所の人的資本経営支援本部が持つコンサルティング機能を統合し、より専門性の高いソリューションを一気通貫で提供できる体制を構築し、クライアント企業の持続的成長に「人的資本」の側面から総合的に支援することを承継・商号変更を起点として一層強化し、収益拡大を目指してまいります。

### 2. 本吸収分割の要旨

#### （1）本吸収分割の日程

当社取締役会の承認日	2025年11月10日（本日）
本吸収分割契約締結日（当事会社）	2025年11月10日（本日）
本吸収分割効力発生日（当事会社）	2026年1月1日（予定）

#### （2）本吸収分割の方式

船井総研を吸収分割会社とし、HR Forceを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（3） 本吸收分割にかかる割当の内容

本吸收分割による株式その他の財産の割当ではありません。

（4） 本吸收分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

（5） 本吸收分割により増減する資本金

該当事項はありません。

（6） 吸收分割承継会社が承継する権利義務

吸收分割承継会社であるHR Forceは、本吸收分割の対象業務に関する資産、負債、その他の権利義務を、吸收分割契約に定める範囲において承継します。

（7） 債務履行の見込み

本吸收分割の効力発生日以降における船井総研及びHR Forceが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

### 3. 本吸收分割当時会社の概要

	吸收分割会社	吸收分割承継会社
(1) 商号	株式会社船井総合研究所	株式会社HR Force (2026年1月1日付で株式会社船井総研ヒューマンキャピタルコンサルティングに変更予定)
(2) 所在地	東京都中央区八重洲 二丁目 2番1号	東京都中央区八重洲 二丁目 2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真貝大介	代表取締役社長 村田泰子
(4) 事業内容	経営コンサルティング事業	HRソリューション事業
(5) 資本金	30 億円	6,400 万円
(6) 設立年月日	2013年11月28日	2018年2月1日
(7) 発行済株式数	120,000 株	3,600 株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2024年12月期	2024年12月期
純資産	18,467 百万円	133 百万円
総資産	22,881 百万円	443 百万円
一株当たり純資産	153,898 円	36,948 円
売上高	23,694 百万円	1,108 百万円
営業利益	7,063 百万円	110 百万円
経常利益	7,119 百万円	113 百万円
当期純利益	5,134 百万円	59 百万円
一株当たり当期純利益	42,783 円	16,524 円

### 4. 本吸收分割後の状況

(1) 吸收分割会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(2) 吸收分割承継会社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

吸收分割承継会社の新商号 株式会社船井総研ヒューマンキャピタルコンサルティング

 Funai Soken  
Human Capital Consulting

## 5. 今後の見通し

本吸收分割において、船井総研及びHR Forceは両社とも当社の連結子会社であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上